

総 括 調 査 票

所管	内閣府	組織	防衛本庁	会計	一般会計
事業名	航空保安関連施設			予算措置	15年度(契約ベース) 航空管制用UHF/VHF帯地上無線機 506百万円、 レーダー着陸誘導管制施設(GCA) 1,855百万円、 計器着陸施設(ILS) 246百万円(11年度契約ベース)
契約価格等					
事業の概要	防衛庁では、飛行場基地及びその周辺空域において、状況に応じて、国土交通省から委任を受けて航空管制業務の一部を行っており、そのために航空保安関連の各種機材 施設を整備している。 航空管制用UHF/VHF帯地上無線機は、地上の航空管制官と航空機との間の航空管制に関する通信のために使用される。 レーダー着陸誘導管制施設(GCA)は、搜索レーダー(ASR)及び精測レーダー(PAR)によって地上から航空機の位置を捕捉し、無線通信によって管制官が航空機を滑走路の末端まで誘導するための施設。 計器着陸施設(ILS)は、最終(着陸)進入中の航空機に滑走路に対する正確な進入経路を示すための施設。機上装置の表示を基にパイロット自らが進入経路からの誤差を判断し、修正。				

調査の視点

防衛庁の整備している上記 ~ の航空保安関連施設について、3自衛隊及び国交省の仕様及び価格の比較分析を行い、それらの妥当性を検証する。

- UHF:Ultra High Frequency
- VHF:Very High Frequency
- GCA:Ground Controlled Approach
- ASR:Airport Surveillance Radar
- PAR:Precision Approach Radar
- ILS:Instrument Landing System

調査結果及びその分析

UHF/VHF帯地上無線機
 3自衛隊間で、若干の仕様差以上の価格のバラツキが見られる。特に、VHF帯無線機については、価格のバラツキが大きい。また、自衛隊の場合、UHF帯無線機はVHF帯無線機の倍以上の価格となっている。

	(百万円)				
UHF	陸自	海自	空自	空自	国交省
価格	12	14	13	10	9
VHF	陸自	海自	空自	空自	国交省
価格	6	5	4		10
設置方式	送受信部一体型			送受信部分離型	

価格は直近の契約額。以下同じ。

GCA
 運用する航空機種の違いなどから、
 ・ASRについては、自衛隊独自の仕様となっているため、国交省の施設に比べて2倍近くの価格となっているものもある。
 ・PARについても、より技術的に進んだレーダー方式のものについては、国交省の施設に比べて1.5倍以上の価格となっている。

	(百万円)				
ASR	陸自	海自	空自	空自	国交省
価格	391	534	751	751	349
PAR	陸自	海自	空自	空自	国交省
価格	612	332	672	672	391

ILS
 自衛隊独自の仕様とする必要がないことから、当初から民生技術を採用しているため、価格は同水準である。
 全ての自衛隊機がILSに対応しているわけではなく、GCAとILSの両方を配備している飛行場基地も見られる。

	(百万円)		
ILS	海自	国交省	国交省
価格	479	501	433

国交省 は東京、 は福岡のもので、構成が一部異なる。

今後の改善点 検討の方向性

UHF/VHF帯地上無線機
 今後購入する場合には、付加機能の必要性を十分精査して他自衛隊のより価格の安い無線機を購入すること等により、価格低減に努める。

GCA
 今後整備する場合には、自衛隊独自の仕様の必要性を十分精査して、価格低減に努める。

ILS
 今後も引き続き、民生技術の活用を図ること等により、価格低減に努める。
 今後、航空機側の対応状況が進捗した段階で、各飛行場基地の状況に応じて、GCAとILSの両方を整備することの必要性について検討する。